

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381083

研究課題名(和文) 教学マネジメントにおける大学の有効性の研究

研究課題名(英文) Institutional Effectiveness for University Educational Management

研究代表者

小湊 卓夫 (Kominato, Takuo)

九州大学・学内共同利用施設等・准教授

研究者番号：30372535

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：大学における教育では目標設定型の教育が求められている。そこにおいて重要なのは設定された目標に基づいて、どのように評価を行うのかである。そして教学マネジメントにおいては、それを全学的にどのように進めていくのが課題であるが、米国でのInstitutional Effectivenessを参考に、定期的なプログラムレビューとそれに基づいた改善計画を提出させる仕組みの構築が重要であることが分かった。

研究成果の概要(英文)：The university education need to goal setting for curriculum. There is important things that how do you evaluate the educational goals. And it was a problem that construction of the structure of some review system for educational courses in the university wide. That view of the point means that Japanese university needs some program review and improvement plan based on it.

研究分野：高等教育

キーワード：IR 教学マネジメント IE 質保証 プログラムレビュー

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の大学における大学教育は、近年その教育成果を巡って、様々に議論され批判されてきている。特に大学で身につける知識や技能、態度、観点等について、学生が実社会に出た時に不十分であるとの認識の下、目的達成型の教育の在り方を巡っての議論が盛んである。

(2) しかしこれまで日本の大学では、目標達成が多々の教育は自然科学系の教育プログラムにおいて実践されてきてはいるものの、人文・社会科学系の領域においては、それほど強く意識されてきたわけではない。また自然科学系での教育においても、個々の科目における教育目標の達成状況は、担当教員個人で把握され、授業改善に活かされてきてはいても、教育プログラム全体において、育成すべき人材像等に照らし合わせて、教育を組織的に行き、またその達成状況を検証するといったことは、ほとんど行われてこなかったと言ってよい状況である。

(3) 他方、大学を取り巻く環境をみると、21世紀型スキル、社会人基礎力といった大学生等に求められる能力についての議論はますます盛んとなり、それを受けて大学教育においても、教育方法や授業等の開発は行われつつあるが、その検証のあり方についてはあまり議論されてこなかった経緯がある。

(4) 海外に目を向けると、特に米国においては1990年代から大学教育の成果検証を大学内部でどのように組織的に行うのかという観点から議論が進められてきた。それは一般に Institutional Effectiveness (大学の有効性) という言葉で表現されている活動であり、特に IE を全米で最初に取り上げた南部基準協会に加盟する大学においては、その多くで、IE の組織的展開が行われてきた。そして近年では、連邦政府からの強い要請により、他のアクレディテーション機関においても、大学基準においてとりいれられ、実際の評価において点検される項目となってきている。

(5) このような背景を踏まえ、今後の日本の高等教育における一つの動向として、米国で展開されている IE と同様の取組が求められることになると言えるであろう。

## 2. 研究の目的

(1) そこで本研究は、近年大学教育で高まりつつある高等教育マネジメントの仕組みやあり方、機能等を、日本の大学の中でどのように構築すれば良いのかを目的としたものである。そしてその上で各種教育プログラムにおける成果検証を、組織的に行き、継続的改善を行っていく仕組みとしてどういったことが考えられるのかを考察し、その上でアドミニストレーションとしての IR 機能と学生調査としての IR 機能の機関内部での連携をもとにした、教学マネジメント体制ならびに内部質保証システム構築に必要な

要因の抽出を行う。と言うのが、本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

(1) まず、過去の評価や IR に関する研究を分析し、大学の有効性モデルの精緻化に求められる課題を明らかにする。また、可能な範囲でそれらの課題とこれまでの実績を照らし合わせ、学生調査による計測方法上の課題を明らかにし新たなアプローチを展望する。その際、国際的にも当該領域において先行している米国の事例を参考にしつつ、日本の大学における大学の有効性モデルの構築を提示する。

## 4. 研究成果

(1) まず日本におけるこれまでの評価や IR を基盤とした日本の大学における活動である。評価に関しては、第2期目の国立大学法人評価ならびに認証評価サイクルに入っている。これまでの経験と蓄積から、評価に関わるデータ収集体制はほぼ整備され、困難の程度はあるものの、収集が出来る状況にある。しかし、出された評価結果を次期の計画に活かす、あるいはその内容を踏まえ、継続的に改善活動を行うといった活動はあまり見られていない。評価のやり過ごし、形式面での体裁を整えるといったことが行われ、改善に向かうためのベクトルを整備するためのインセンティブが乏しいのが原因である。IR に関しては近年活動が徐々に多くの大学で行われるようになってきているが、活動の成果はまだほとんど出ていない。IR に関しては予算配分や政策誘導等によって、各大学が行わざるを得ない状況を作り出してはいるものの、何のためにどのような活動を行えばよいのかと言う点に関し、大学の中で模索している状況である。そのため、日本の大学において IE のような活動をするためには、そのための基盤整備が必要との結論に至った。

(2) 米国においては、特に IE を最初に取り入れた南部地区基準協会参加の大学であるが、多くの大学で IE 関連オフィスを立ち上げ、副学長クラスの人材を室長にあてて組織的活動を行っている。具体的には IR によって大学諸活動の多くを定性的・定量的データとして収集・分析し、学内に提供している。その上で IE オフィスは各教育プログラムに対し、定期的なアカデミック・プログラム・レビューを実施し、教育の到達状況を点検している。その中で出てきた課題に関してはクオリティー・エンハンスメント・プランをたてさせ、今後の改善計画を明示させている。またそれと同時に、教育成果に密接に関連する、大学職員の関わり方についても、プログラムレビューとして実施し、学生の経済面、修学面、課外活動面等多岐にわたる観点から、業務の質の水準維持とその向上に関して自己点検を行っている。これらの大学で行われる活動については南部基準協会の大学基準

において、その活動を行うよう明示化されている。そのことが大学におけるインセンティブになっている。そして近年は、南部地区のみならず少なくとも米国にあるアクレディテーション協会の大学基準レベルでは、IEに関する規定が明示的に示されているため、米国の大学においては程度の差こそあれ、なんらかの取組が行われていると思われるが、それは今後の研究で取り組む課題である。

(3) 上記の日米の違いを踏まえたうえで、日本におけるIEモデルの可能性を展望した。日本においては次の要素を整備する必要がある。大学における内部質保証システムの構築、大学での内部質保証システム構築に対する認証評価機関の支援、国立大学に関しては中期目標・中期計画の質保証に関連した運用、である。

に関しては、これまで行ってきたFDや各種学生アンケートの見直しが求められよう。度の試みもどちらかと言えば相互に関連性を持たせること無く行われることが多かったが、今後大学教育の評価が目標達成型評価へとシフトしていく現状を踏まえると、教育目標に関連付けた組織的取組が求められることとなる。特に学位ごとの教育プログラムでのプログラム・レビューの実施は今後必要となるであろう。

に関しては第2期目の認証評価サイクルに入るにあたり、大学基準等でその整備が求められているところではあるが、大学が何を行えばよいのかという観点から見ると、極めて曖昧に表現されているため、FDや何らかの学生アンケートを実施していれば事足りつといった解釈さえ可能なものとなっている。そのため、より踏み込んだ大学基準への改訂と、各大学が行うことになるであろうプログラム・レビューとその結果を尊重し、大学が継続的改善に安心して取り組めるような基準の運用と大学との密なコミュニケーションが求められる。

に関しては、各大学の取組への評価結果が、どちらかと言えば出来て当たり前といった観点から評価されるため、水準の高い目標に関しては、継続的取組が出来るよう、確実に進捗していることをチェックし、見たつの部分に関しては、改善計画を提出または、次期の計画に盛り込むといった対応をとることが求められる。

このようにIEや内部質保証システムの構築は大学の責任だけでなく、大学と密接な利害関係にある、政府、認証評価団体が三つ巴になって取り組むことが強く求められる。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計8件)

鳥田敏行、大野賢一、次剛健志、藤原

宏司、IR オフィスを運用する際の留意点に関する考察、大学評価とIR、査読有、vol2、2015、pp. 27-36、

鳥田敏行、内部質保証システムの構築に資する学生の成績の推移と就職先のデータセットについて、大学評価とIR、査読有、vol3、2015、pp.11-19、

大野賢一、藤原宏司、日本の大学運営における指標の活用に向けた試行的取組、大学評価とIR、査読有、vol3、2015、pp. 20-31、

鳥田敏行、留年してしまう学生の効率的・効果的な検出方法についての検討、大学評価とIR、査読有、vol4、2015、pp. 18-25、

浅野茂、「IRの4つの顔」から見える日本の大学のIR像、大学評価とIR、査読有、vol4、2015、pp.43-50、

鳥田敏行、藤原宏司、小湊卓夫、日米における中規模大学のIR活動に関する事例研究、名古屋高等教育研究、査読有、vol16、2016、pp. 287-304、

浅野茂、本田寛輔、鳥田敏行、米国におけるインスティテューショナル・リサーチ部署による意思決定支援の実際、大学評価・学位研究、査読有、vol. 15、2014、pp. 35-54、

藤原宏司、大野賢一、全学統合データベースの必要性を考える、大学評価とIR、査読有、vol. 1、2014、pp. 34-39、

##### [学会発表](計6件)

藤原宏司、大野賢一、鳥田敏行、浅野茂、関隆宏、小湊卓夫、大学の意思決定支援を目的とした指標の策定に関する検討、日本高等教育学会、2015年6月28日、東京都、

浅野茂、本多寛輔、鳥田敏行、米国の大学における数学担当副学長、学部長の意思決定とIRデータの活用に関する考察-3大学のインタビュー調査を通じて、日本高等教育学会、2015年6月27日、東京都、

鳥田敏行、小湊卓夫、浅野茂、大野賢一、関隆宏、佐藤仁、末次剛健志、土橋慶章、藤井都百、藤原宏司、藤原将人、評価・IR担当者に必要な知識・スキルに関する考察、日本高等教育学会、2015年6月27日、東京都、

Honda H, Asano S, Shimada T, "Case Study of Overall Efficiency and Effectiveness of IR/IE Office", 2015,05,27, Asociacion for Institutional Research Annual Conference, Denver、

小湊卓夫、鳥田敏行、大学評価におけるQuality AssuranceとInstitutional Effectivenessの日米比較、日本高等教育学会、2014年6月28日、大阪府  
浅野茂、IRと意思決定支援-ゴミ箱モデ

ルからの示唆、日本高等教育学会、2014  
年6月28日、大阪府

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

大学評価コンソーシアム

<http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小湊 卓夫 (Kominato, Takuo)

九州大学・基幹教育院・准教授

研究者番号：30372535

### (2) 研究分担者

嶋田敏行 (Shimada, Toshiyuki)

茨城大学・大学戦略・IR室・准教授

研究者番号：00400599

### (3) 研究分担者

浅野茂 (Asano, Shigeru)

山形大学・学術研究院・教授

研究者番号：50432563

### (4) 研究分担者

大野賢一 (Ohno, Kenichi)

鳥取大学・大学評価室・准教授

研究者番号：90314608

### (5) 連携研究者

佐藤仁 (Sato, Hitoshi)

福岡大学・人文学部・准教授

研究者番号：30432701

### (6) 連携研究者

関隆宏 (Seki, Takahiro)

新潟大学・経営戦略本部評価センター・准  
教授

研究者番号：30380546